

# 全日教連 要望結果報告

(発行 平成 22 年 12 月 1 日)

## 第9次中央要請行動

# 税制改正・文教予算に関する要望

### 国会議員

要望日時	平成 22 年 11 月 17 日 15:30～17:00	自由民主党
	平成 22 年 11 月 18 日 10:00～10:20	公明党
回答者	【国会議員】	
	自由民主党 衆議院議員 下村 博文 氏	
	衆議院議員 松野 博一 氏	
	参議院議員 義家 弘介 氏	
	公明党 衆議院議員 池坊 保子 氏	
	衆議院議員 高木 美智代 氏	
要望者	【全日本教職員連盟】	
	委員長 久保井 規文	
	事務局長 福田 衛人	
	事務局次長 上原 卓、河野 達信	

## 要望（全日教連）

### 【税制改正要望】

- 教育費負担を軽減するため、義務教育諸学校が購入する教材、教具、図書等に関しては、消費税を免除すること。
- 義務教育諸学校への保護者、地域、企業等の寄付を認め、それらを行った場合は寄付金控除を受けられるようにすること。

### 【文教予算要望】

- 教育の機会均等と教育水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担金の割合を2分の1にするとともに、教材費を国庫負担金の中に組み入れ、地域間の教育格差が拡大しないようにすること。
- より質の高い教育と、子供一人一人に応じたきめの細かい指導を行うために、新・公立義務教育諸学校教職員定数改善計画及び新・公立高等学校教職員定数改善計画を、確実に且つ早期に実現すること。
- 全ての子供たちの学力を把握・分析し、教職員の指導改善に役立てるため、また、機会均等の観点等から、全国学力・学習状況調査を悉皆調査で行うこと。

## 意見及び回答

### ○ 税制改正要望1について

#### 【全日教連】

義務教育諸学校は、授業料を徴収していなし、教科書も無償配布されている。しかし、教材・教具等の購入においては、家庭の負担となっている。毎月平均6,000円ぐらい学校から集金されている。また、年度始めや学期始めでは、たくさんの教材・教具を購入するので、多い場合1万円以上の集金になり、家庭への負担が増大しているのが現状である。今年度より高校無償化が実施されるようになったが、義務教育諸学校においても、せめて教材や教具に係る消費税を免除してもらえると、家庭の負担が軽減されるので、お願いしたい。

#### 【国会議員】

教材・図書等の購入に際して、消費税を減免するという考え方は理解できる。今後、働きかけをしていきたい。

### ○ 税制改正要望2について

#### 【全日教連】

現在、学校は現金による寄付を受け取ることは認められていない。図書であったり、絵画であったり、時計であったりと、物による寄付をしてくださる卒業生や地域の方がいる。これは、現金での寄付はできないから物に代えて寄付して下さっているという意味である。厳しい財政状況の中、教育費の削減が行われ、学校では運営資金に苦慮している。こうした状況の中で、地元の企業や地域の方々から学校が寄付金を受け取ることができれば、寄付をして下さる方々との繋がりを強めることができる。また、児童生徒にとっても、寄付によって購入した教材や教具等を紹介することによって、地域の方々との連携を深めていくことができ、児童生徒の道德心の育成等を期待できる。学校に関わる教育予算は年々縮小の傾向にある。学校が寄付金を受け取ることができる制度は、様々な面での効果が考えられるので、実現に向けて働きかけをお願いしたい。

#### 【国会議員】

学校に対する現金の寄付の受け皿については、議論を重ねている。現在、学校に対する寄付金は、教育委員会に一括して入ってしまう仕組みになっている。今後も検討していかなければならない課題であると認識している。

#### 【国会議員】

日本には寄付金控除がないから、諸外国に比べ、寄付文化が醸成されないのではないかと思う。これは、是非必要と考えている。

### ○ 文教予算要望1について

#### 【全日教連】

義務教育費国庫負担金は、現在、国が3分の1を負担することになっているが、まずは、負担割合を2分の1に戻し、国と地方との負担を同じになるようにして欲しい。地方は3分の2を負担しているので、国の倍の負担を強いられている。できれば、義務教育は国が全て責任を負う形にして欲しい。義務教育費国庫負担金が3分の1になったことによって、財政が豊かな自治体と、そうではない自治体とで、教育環境に大きな差が生じている。どの地域で生まれても、同じレベルの教育が受けられるよう、国が責任を持って、確実に教育にお金が使われる制度にして欲しい。また、義務教育費国庫負担金は、教職員の給与である人件費のみとなっているが、教材費や図書費等も組み入れて欲しい。

### 【国会議員】

議員の中においても、全額、国庫負担金に戻すべきという声がかかなりある。一方、地方6団体においては、国庫負担金は全額地方へという要望も強く上がっている。義務教育の在り方として、国庫負担金は全額が当然であるという議論の喚起をしていかなければと思う。

### 【国会議員】

義務教育費国庫負担金が3分の1になった際にも、強い要望があり、廃止ではなく堅持された。これを2分の1に戻すというのは、なかなか難しいのではないかと思う。

## ○ 文教予算要望2について

### 【全日教連】

現在、文部科学省が10年ぶりに教職員定数改善計画を案として策定しているが、この定数改善計画案が実現するよう働きかけをお願いしたい。学校現場は大変多忙であり、子供と向き合う時間を確保するためにも、教員を増やすことは急務であると考えます。来年度は、まず1・2年生を35人学級にして教員を増やしていく。その際、各学校における学級の編制は、学校の裁量で行えるようにしていただきたい。1学年36人の児童生徒数の場合、その学年を2学級にする、あるいは、36人1学級のままとして、その学級の教員を2人にする等、児童生徒の実態や学校の実情に応じて柔軟に対応できるようすれば、児童生徒にとって最も効果的な指導ができるのではないかと。

また、現在、学校には少人数指導のための加配教員がいるのだが、定数改善計画によって少人数学級になったのだから少人数指導による加配教員はいらないだろうという意見には反対である。少人数指導とは、指導方法のことであり、例えば、習熟度別の学習形態を取り入れたことで、指導の効果が上がり、児童生徒の学習意欲も向上している事例はたくさんある。少人数学級と少人数指導は、全く意味合いが違うということを理解して欲しい。

### 【国会議員】

35人学級にすることは賛成である。一方、現在、各都道府県でも35人学級を実施しているところもあることから、教員の加配については、市町村レベルに下ろすべきであるという考えもある。文部科学副大臣も来年度からそのようにしたいと明確に回答していたので、主導してやっていきたい。例えば、35人の学級に1人の発達障害の子供がいれば、その子供にきめ細やかな指導をしてあげたいが、その子供だけを抽出すれば、放置される子供も出てくる。単に35人学級にすればよいというのではなく、ある学級は40人に対して2人の担任を付けるといった、地域や学校の実態に応じた教育ができるよう、学級の編制については、市町村レベルに下ろすべきと考える。

## ○ 文教予算要望3について

### 【全日教連】

全国学力・学習状況調査を悉皆調査に戻していただきたい。悉皆調査の意味は、全ての子供たちに調査をさせ、その調査の結果を全ての子供たちに返すというものであり、全ての学校、全ての教員が自分の学習指導の在り方について自己点検するというのが、主な目的である。決して各都道府県でどのくらい学力が違うのかという、比較するためだけのものではないはずである。全国学力・学習状況調査をすることによって、子供たちの学力をしっかりと調べ、自分たちの授業を改善していくという面から考えていくと、この調査は悉皆でなければ意味がない。今年度のような抽出による調査であれば、数年後にはなくなる恐れもある。毎年実施しなくてもよい。検討をお願いしたい。

### 【国会議員】

悉皆調査をしたことで、都道府県の順位が明らかになった経緯もある。今回の要望は、聞き止めておきたい。